

(主な内容)

○ 日本版総合的社会調査 (JGSS) の25年 1
 ○ 告知板 10

中央調査報

日本版総合的社会調査 (JGSS) の25年

岩井 紀子・佐々木 尚之・宍戸 邦章 (大阪商業大学JGSS研究センター)

「日本版総合的社会調査 (Japanese General Social Survey : JGSS)」は、大阪商業大学が1998年秋に開始した調査研究プロジェクトである。2022年秋には25周年目を迎える。本稿では、JGSSプロジェクトならびに「JGSS国際シンポジウム2003」を契機として、韓国・中国・台湾の研究チームと立ち上げた「東アジア社会調査 (East Asian Social Survey : EASS)」プロジェクトについて紹介する。プロジェクトの目的、19回の全国調査の実施時期・標本数/抽出地点数・テーマ・回収率、調査対象者への謝礼の内容と渡すタイミング、研究費の調達、EASS調査の概要、JGSSに組み込まれている設問数 (継続・復活・新規・EASS関係)と変数の数の変遷、調査員の訪問日時と欠票状況の記録、データの公開状況/公開先、JGSS公開データがどのように利用されているかを紹介する。その中で、国際比較が可能で大規模な全国調査を継続的に実施して得られる成果と直面する困難について述べる。

1. JGSSプロジェクトの誕生

JGSSプロジェクトが立ち上がった1998年頃の日本では、政府・民間・研究者が実施する調査の数は多く、「調査大国」(日本経済新聞1998年5月17日)といえた。しかし、収集した調査データを研究者・教員・学生の共有財産として二次的に利用するという点では、多くの国々の後塵を拝していた。日本では、データアーカイブの構築と連携が遅れていただけでなく、欧米のデータアーカイブで提供されているような、社会科学の幅広い分野の研究者が利用でき、時系列分析も可能で継続的な社会調査データが蓄積されていなかった。

JGSSは、このような社会調査データを蓄積するために、アメリカのGeneral Social Survey (GSS)に対応する広範囲にわたる調査項目を含んだ社会調査を日本で毎年実施し、その個票データをデータアーカイブで提供するために始まっ

た。大阪商業大学の谷岡一郎学長の呼びかけで、1980年代にアメリカの大学院で、ミシガン大学のICPSR¹から提供されたGSSなどのデータを基に社会統計学を学んだ研究者たちが集まり、予備調査の準備と研究費の獲得に取り掛かった。東京大学社会科学研究所附属日本社会情報センター (現: 附属社会調査・データアーカイブ研究センター)は、同時期にSocial Science Japan Data Archive (SSJDA)を構築して個票データの提供を開始したところであり、二つのグループは協力することになった。

2. JGSSの理念と目標

JGSSの理念は、公開性、継続性、国際性、革新性であり、スタート時の目標は以下の通り。
 ①社会科学の多くの分野をカバーできる世論調査を実施する

¹ Inter-university Consortium for Political and Social Research; 世界最大の社会科学のデータアーカイブ。

- ②データを速やかに世界の研究者に公開する
- ③基礎集計や調査方法を一般にも公開する
- ④海外の世論調査との比較可能性を確保する
- ⑤毎年実施することで時系列分析を可能にする
- ⑥予備調査などを通して調査方法を検討する

JGSSは、1972年にスタートしたGSSに範を取り、国際比較を視野に入れているが、日本社会と人々の意識や行動の実態を把握することに主眼をおいた。表1のJGSS-2000とJGSS-2001の「継続設問・時事設問…」の列に記載しているように、調査対象者の世帯構成、就業や生計の状況、両親や配偶者の職業、対象者の政党支持、政治意識、家族観、人生観、死生観、宗教、

余暇活動、犯罪被害など広範囲の調査事項を網羅し、さまざまな問題関心から分析できる調査データの構築を目指した。

3. 調査方法の工夫

①面接法と留置法を併用(順序は状況次第)

GSSは平均90分を要する面接調査であるが、日本の調査環境を考慮して、面接法と留置法を併用し、各20分程度に抑えた。第1回予備調査でsplit-ballot法で面接と留置の実施順序をテストして、調査員の状況判断に任せることにした。

②GSSとの互換性と日本独自のスケール

第1回と第2回予備調査では、留置調査票を2

表1 JGSS/EASSの調査の実施と研究費

調査名	実査	標本数(地点数)・留置種類	継続設問・時事設問・EASSモジュールのテーマ	研究助成
第1回予備調査	1999.3	大阪府 200(20)首都圏 200(20)20~60歳代男女各1名	留置2種類;A票:GSSと互換性のある選択肢 B票:日本でなじみのある選択肢 半数は面接→留置、半数は留置→面接	大阪商業大学・ 東京大学社会科学研究所
第2回予備調査	1999.10	1,200(81);留置2種類	GSSと互換性のある選択肢と日本の選択肢 謝礼の先渡し(40地点)と後渡し(41地点)	学術フロンティア推進拠点 第1期 1999-2003 (半額助成)
JGSS-2000	2000.10	4,500(300)	職業、学歴、収入、婚姻地位、世帯構成、15歳時の居住地、父母学歴・職業(15歳時)、子の年齢・同居居、健康状態、家事、余暇活動、情報機器の利用、所属集団、階層意識、政治意識、家族観、宗教、信頼感、幸福感/満足感、時事設問(墓、ペット、少年法、体罰、死刑制度、臓器提供など)など	
JGSS-2001	2001.10	4,500(300)	時事設問差替(環境と消費行動、アレルギー、ボランティア活動、英語学習、教育費、専攻分野など)	
JGSS-2002	2002.10	5,000(341)	B票は社会的ネットワーク(悩み・政治・仕事について相談する相手)	
JGSS-2003	2003.10	7,200(489);留置2種類	時事設問(通勤手段・時間、自動車保有、ボランティア、寄付、遺伝子組替食品、少年犯罪など)	
JGSS-2005	2005.8	4,500(307);設問公募開始	面接:親や子との居住距離・接触頻度・世代間援助 B票にEASS 2006「東アジアの家族」モジュール	
JGSS-2006	2006.10	8,000(526);留置2種類	B票にEASS 2008「文化とグローバル化」	
JGSS-2008	2008.10	8,000(529);留置2種類	面接:中学卒業後の学校歴、職歴、結婚歴、親との同居歴;留置:職業関連能力、時間配分、自己評価	
JGSS-2009ライフコース(LCS)	2009.1	6,000(396):28-42歳	東日本大震災関連(災害リスク、原子力政策ほか)B票にEASS 2012「ネットワーク・社会関係資本」	
JGSS-2010	2010.2	9,000(600);留置2種類	JGSS-2009LCSのパネル第2波	
JGSS-2012	2012.2	9,000(600);留置2種類	東日本大震災関連、地域問題(高齢化、買物難民など)、外国人労働者、EASS 2015「仕事と生活」ISSP 2015「Work Orientation」専攻分野、学校教育の効用、仕事での経験や身につけた技能、雇用慣行、雇用環境についての認識、ワークライフバランス、女性の就業	共同研究拠点の 整備の推進事業 2008-2012
JGSS-2013LCS	2013.2	J09LCSの追跡922	JGSS-2009LCSのパネル第2波	科研基盤(B)2012-14
JGSS-2015	2015.2	4,500(300)	東日本大震災関連、ベツト、墓、教育費、Grit(留置A票とB票で選択肢異なる);EASS 2016「家族」(EASS 2006からの変化)	基盤(A)(B)(A)/大阪商業 大学アミューズメント産業研 究所/日本経済研究センター /労働問題リサーチセンター
JGSS-2016	2016.2	J15の25~49歳のオーバーサンプル2,100(140)	EASS 2018「文化とグローバル化」(EASS 2008からの変化)	科研基盤(B)2015-17(A) 労働問題リサーチセンター
JGSS-2017	2017.1	1,500(101);留置2種類(1問)	EASS 2018「文化とグローバル化」(EASS 2008からの変化)	機能強化2016
JGSS-2018	2018.2	4,000(267)	EASS 2018「文化とグローバル化」(EASS 2008からの変化)	科研基盤(A)2017-19 データ整備:JSPSデータイン フラ事業
JGSS-2017G*	2017.11	1,500(101)	EASS 2018「文化とグローバル化」(EASS 2008からの変化)	機能強化2017/2018 データ整備:JSPSデータイン フラ事業
JGSS-2018G*	2018.11	1,200(82)	EASS 2018「文化とグローバル化」(EASS 2008からの変化)	機能強化2017/2018 データ整備:JSPSデータイン フラ事業
JGSS-2019LCS	2019.2	J13LCSの追跡683	JGSS-2009LCSのパネル第3波	科研基盤(B)2018-20 データ整備:JSPSデータイン フラ事業
JGSS-2021H*	2021.1	6,600(440);留置2種類	Covid-19関連(感染不安など):A票にESSと共通の Covid-19関連;B票にEASS 2020「健康」	機能強化2020-22/基盤 (A)2020-22 データ整備:JSPSデータイン フラ事業
JGSS-2022H*	2022.1	6,000(400);留置2種類	Covid-19関連(感染不安など):A票にESSと共通の Covid-19関連;B票にEASS 2020「健康」	機能強化2020-22/基盤 (A)2020-22 データ整備:JSPSデータイン フラ事業

*原則的に面接調査票と留置調査票を併用。JGSS-2017Gと2018Gは予算の制約により、JGSS-2021Hと2022HはCovid-19により留置調査のみ。

表2 JGSSの標本数と回収数(率)と謝礼

調査名	有効回収数(率)	謝礼を渡すタイミング	
第1回予備調査	大阪府151(43%) 首都圏159(44%)	後渡し(図書券1000円;調査完了時)	
第2回予備調査	790(65%)	先渡し40地点(事前依頼状に同封)、後渡し41地点(図書券1000円)	
JGSS-2000	2,893(65%)	先渡し(図書券1000円)	
JGSS-2001	2,790(63%)		
JGSS-2002	2,953(62%)	先渡し(図書券1000円) 面接調査終了時にペンセット	
JGSS-2003	A1,957(55%) B1,706(48%)	後渡し(図書券1000円) ペンセットを適時渡す	
JGSS-2005	2,023(51%)	先渡し(図書カード500円)、後渡し(図書カード500円;2009LCSは1000円)、ペンセットを適時渡す ・事前依頼状の文面を丁寧かつ簡潔に、レイアウトをわかりやすく修正 ・A3裏表カラーのパンフレットに、調査目的、問い合わせ先、Q&A、過去の調査結果、ウェブサイト、プライバシー保護について掲載し、依頼状と共にピンクの大判の封筒に入れ記念切手を貼って事前送付	
JGSS-2006	A2,124(60%) B2,130(60%)		
JGSS-2008	A2,060(58%) B2,160(61%)		
JGSS-2009LCS	2,727(51%)		
JGSS-2010	A2,507(62%) B2,496(62%)		
JGSS-2012	A2,332(59%) B2,335(59%)		
JGSS-2013LCS	718(86%)		後渡し(図書カード1000円)
JGSS-2015	2,079(53%)		先渡し(図書カード500円)
JGSS-2016	968(51%)		後渡し(図書カード500円)
JGSS-2017	744(56%)		ペンセットを適時渡す
JGSS-2018	1,916(54%)	先渡し(クオカード500円)、後渡し(クオカード500円)、ペンセットを適時渡す	
JGSS-2017G	860(64%)	先渡し(クオカード300円)、後渡し(クオカード500円)、ペンセットを適時渡す	
JGSS-2018G	678(63%)		
JGSS-2019LCS	549(86%)	後渡し(クオカード1000円)	
JGSS-2021H	A1,722(58%) B1,800(59%)	先渡し(クオカード300円) 後渡し(クオカード700円)	
JGSS-2022H	A1,575(58%)* B1,590(58%)*	Covid-19の状況を考慮して、ペンセットは渡していない	

*未確定

種類用意して、スケールや選択肢としてGSSと互換性のあるものを用いるか(中間値含む5点尺度;「強く賛成」から始まる選択肢など)、日本でのなじみのあるものを用いるか(4点尺度;「賛成」から始めて「どちらかといえば」を含む)をテストした。幸福感、満足度や健康状態など中間値を必要とするものは5点尺度、家族観や政治意識など意見項目は4点尺度とした。

③謝礼は一部先渡し

謝礼を渡すタイミングは、第2回予備調査の結果を踏まえて先渡しに決めた後も、表2に記載しているように、大学の名前入りのペンセットを追加したり(JGSS-2002)、ごく少数の対象者からの非難を受けて、全面的に後渡しにする(JGSS-2003)など、試行錯誤を繰り返した。

図1のように、後渡しにしたJGSS-2003の回収率は落ち込んだ。2005年は、日本の全世帯を対象とした10月の国勢調査の前の8月に実施したが、さらなる落ち込みは避けられなかった。JGSS-2006では、事前挨拶状に目を通してもらったことに対する謝礼として半分を先に渡し、調査完了後に残りの謝礼を渡すことにした。JGSS-

2013LCS/2019LCSは、2009LCSの追跡調査であるため、後渡しである。

④事前挨拶状の徹底的見直し

JGSS-2006では、さらに、事前挨拶状の文面を見直し、調査の説明やQ&Aなどを掲載したA3裏表カラーのパンフレットを作成し、郵送す

図1 JGSSの回収率の推移(面接・留置併用調査のみ)

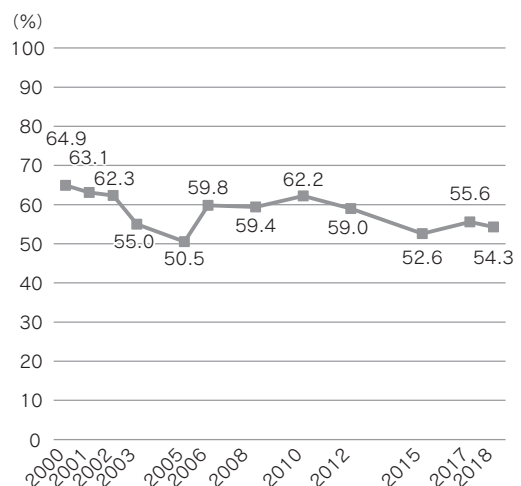


表3 JGSSにおける調査員の訪問日時と欠票状況の記録

	訪問日時と欠票状況の記録事項		記録箇所							
			住居形態 (一戸建て/集合住宅)		集合住宅入口 オートロック有無		インターフォンの 種類		表札の有無	
	回収票	欠票	回収票	欠票	回収票	欠票	回収票	欠票	回収票	欠票
JGSS-2000	対象者名簿に 訪問回数記載	対象者名簿に訪問回 数・欠票決定日時・理 由・具体的状況・最 終接触状況を記載； 欠票調査票に転記	面接票	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
JGSS-2001										
JGSS-2002										
JGSS-2003										
JGSS-2005	欠票調査票を廃止し、すべての対象 者について「面接票」の表紙に訪問 記録(最大10回)・接触状況を記入； 欠票の場合は、表紙の裏の頁に欠票 決定日時・理由・具体的状況・住居形 態を記載；JGSS-2006以降は、集 合住宅の場合は、入り口がオートロッ クかどうかを記録		留置票	表紙の裏	なし	表紙の裏	なし	なし	なし	なし
JGSS-2006										
JGSS-2008										
JGSS-2009LCS										
JGSS-2013LCS										
JGSS-2019LCS										
JGSS-2010										
JGSS-2012	上記に加えて、回収票にも住居形態と オートロックかどうかを記録		面接票の 裏表紙	面接票の 裏表紙	なし	表紙の裏	なし	なし	なし	なし
JGSS-2015										
JGSS-2016										
JGSS-2017										
JGSS-2017G	留置調査のみ；回収状況記入票に住 居形態、オートロックを記載；欠票に ついては欠票決定日時と理由を記載		回収状況記入票							
JGSS-2018	JGSS-2017に加えて、表札の有無と インターフォンの種類を記載	面接票の 裏表紙	表紙の裏	面接票の 裏表紙	表紙の裏	面接票の 裏表紙	表紙の裏	面接票の 裏表紙	表紙の裏	表紙の裏
JGSS-2018G	留置調査のみ；JGSS-2017Gに加え て、表札の有無とインターフォンの種 類を記載		回収状況記入票							
JGSS-2021H										
JGSS-2022H										

る封筒は薄いピンクの大判の目立つものとして、記念切手を貼った。回収率は9%改善した。

⑤4回以上訪問から4日以上訪問へ

JGSS-2003までは、調査員は対象者に会えるまで4回以上訪問することとしていた。JGSS-2005からは、性・年齢・曜日別の在宅率の情報(NHK生活時間調査2000)を調査要領に記載し、平日と休日を合わせて4日以上訪問とした。

⑥訪問記録と欠票状況の記録と分析

JGSSは回収状況と欠票調査票の分析に注力している。JGSS-2005からは、欠票調査票を廃止し、すべての対象者について「面接票」の表紙に、訪問記録(最大10回)・接触状況を記入し、欠票の場合は、表紙の裏頁に欠票決定日時・理由・具体的状況・住居形態を記載するようにした。2006以降は、集合住宅の入り口がオートロックかどうかを記録し、2018以降は表札の有無とインターフォンの種類の記録を求めている。オートロックは確かに対象者への接触の妨げとなるが、一戸建てにも普及しているカメラ付きインターフォンは、対象者が調査員の様子を確認する機会を提供することから、拒否を減らす効果を期待できる。JGSS-2017G/2018G/2021H/2022Hは、

留置法のみで実施したので、訪問記録と欠票状況は回収状況記入票に記載した。

⑦複数の大学で問い合わせを受ける

JGSS-2000から2012までは、前述した東京大学社会科学研究所が研究協力機関であったが、JGSS-2015は大阪商業大学単独で臨んだ。2016以降は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座が協力機関となり、調査の際には、両機関がウェブサイトにて調査実施のお知らせを掲載して、問い合わせの電話を受けている。

⑧質問文と選択肢の翻訳の確認

第1回予備調査を始めるに際して、GSSのすべての設問(1972~1998年)を確認して、日本で問うべき設問を選んだ。GSSの設問の中には、ISSP²に組み込まれて、日本でNHK放送文化研究所が翻訳した設問があった。日本では選択されにくい「strongly agree」が「そう思う」と訳されるなど、適切でない翻訳があった。前述したように、JGSSは意見項目についてはGSSとの互換性をあきらめて、日本でなじみのある選択肢を採用した。NHKとは異なり、データと調査票の公開(日本語・英語)の際には、利用者が誤解しないように適切な英訳を心がけた。

2 International Social Survey Programme; 1984年にアメリカ・西ドイツ・イギリス・オーストラリアの4チームが立ち上げ、これまでに57カ国のチームが参加。日本は1993年から参加。

表4 East Asian Social Surveyの概要

	日本	韓国	台湾	中国	
調査名	日本版総合的社会調査 Japanese General Social Surveys	Korean General Social Survey	台湾社会変遷調査 Taiwan Social Change Survey	中国総合社会調査 Chinese General Social Survey	
略称	JGSS	KGSS	TSCS	CGSS	
調査主体	大阪商業大学JGSS研究センター(協力:東京大学社会科学研究所(EASS 2006-2012)、京都大学大学院教育学研究科(EASS16以降))	成均館大学 Survey Research Center・ソウル大学 The Institute for Social Development and Policy Research	中央研究院社会学研究所	中国人民大学中国調査与数据中心・西安交通大学実証社会科学研究所・香港科技大学調査研究中心(2006と2008)	
研究代表(現)	岩井 紀子	KIM, Jibum	呉 齊殷	王 衛東	
EASS事務局担当	2008-09/2020-21	2004-05/2012-13/2016-17	2006-07/2014-15/2018-19	2010-11	
担当モジュール	EASS 2010/2020	EASS 2006/2016	EASS 2008/2015/2018	EASS 2012	
調査対象	20-89歳の男女	18歳以上の男女	18歳以上の男女	18歳以上の男女(2006は18-69歳)	
抽出方法	層化2段無作為抽出	層化3段無作為抽出(2016以降は層化4段)	層化3段無作為抽出	層化4段無作為抽出	
調査方法	面接・留置法の併用(EASS 2018/2020は留置法)	面接法	面接法	面接法	
調査頻度	1999に予備調査;2000から1~3年間隔;J03/06-12/21H/22Hは留置2種類	2002に予備調査;2003-2014は毎年;2016以降は隔年;2020はCovid-19の影響で中止し2021に実施	1984/85 からほぼ毎年;1990以降は2種類	2003 からほぼ毎年	
EASS以外に組み込んでいる調査	なし (ISSP は日本ではNHK 放送文化研究所が実施)	ISSP(2003 以降)	ISSP(2002以降);原則的に別の調査に組み込む;EASS 2010と2015の場合は同一調査に組み込んだ	ISSP(2009以降)	
有効回答数 回収率*	EASS 2006	2,130 (59.8%)	1,605 (65.7%)	2,012 (42.0%)	3,208 (38.5%)
	EASS 2008	2,160 (60.6%)	1,508 (61.0%)	2,067 (44.9%)	3,010 (47.8%)
	EASS 2010	2,496 (62.1%)	1,576 (63.0%)	2,199 (49.7%)	3,866 (72.0%)
	EASS 2012	2,335 (58.8%)	1,396 (55.8%)	2,134 (52.0%)	5,819 (71.0%)
	EASS 2015	2,079 (52.6%)	—	2,031 (49.7%)	1,743 (69.7%)
	EASS 2016	2017: 744 (55.6%) 2018: 1,916 (54.3%)	1,051 (46.9%)	2,024 (49.7%)	4,132 (68.9%)
	EASS 2018	2017G: 860 (64.0%) 2018G: 678 (62.7%)	1,031 (43.0%)	1,961 (47.9%)	4,499 (76.0%)
EASS 2020	2021H: 1,800 (59.2%) 2022H: 1,590 (57.6%)**	1,205 (50.2%)	1,581** (42.7%)**	2,717 (67.6%)	

* 各チームの報告に基づき、算出方法は異なる。詳細は、大阪商業大学JGSS研究センター編の各コードブックを参照されたい。

** 未確定値。

JGSS: <https://jgss.daishodai.ac.jp/> KGSS: <https://kgss.skku.edu/> TSCS: <https://www2.ios.sinica.edu.tw/sc/>
CGSS: <http://cgss.ruc.edu.cn> EASSDA: <https://www.eassda.org/>

英語で作成された設問の選択肢が適切に翻訳されていないという事態(非対称スケールが対称スケールに変更など)はその後も直面した。JGSSはSplit-ballot法で回答分布の違いを確認して適切な翻訳を提示した(JGSS-2017/2021)。

⑨5点尺度と7点尺度

JGSSを開始した頃、韓国と中国のチームもGSSを範とする総合的社会調査の準備を進めていた。JGSSが2003年に開催した国際シンポジウムには、両チームに加えて、1984年に社会変遷調査を開始した台湾チームを招聘した。4チームは東アジア社会調査(East Asian Social Survey)を立ち上げて、第1回共通モジュールのテーマを「東アジアの家族」に決めた。

4チームは設問以上に選択肢について議論を重ねた。台湾は日本と同様に「どちらともいえない」

を選択する傾向があり、面接調査ではまず意見への賛否を尋ね、その後、賛否の程度を尋ねるという方法をとっている。韓国と中国では、回答が中央に偏る傾向は少なく、「強く賛成」から始まる5点尺度を面接で示している。

選択肢に中央値を含めることはJGSSも合意した。問題は、5点尺度で両極を「強く賛成」「強く反対」とした場合、日本では回答が中央値とその左右の3点に集中しすぎることである。JGSSは、2005年7月に無作為抽出で4種類の選択肢(4点、5点、7点、7点で選択肢異なる)を用いたsplit-ballot法での予備調査を実施した。「強く賛成」から始まる5点では、日本の回答は中央値近くに偏ることをデータに基づいて他のチームに示して説得した。EASSの意見項目は、「強く賛成」から始まる7点に決まった。

4. 設問の公募・分布の公表・データの公開

JGSSプロジェクトの第一の理念は「公開性」であり、あらゆる過程で重視している。

①設問の公募

調査開始当初は、面接調査票は東京大学社会科学研究所が、留置調査票は大阪商業大学が作成を担当した。面接調査票は、GSSのみならず、厚生労働省やNHKの調査、さらに、社会学の研究グループが1955年から10年ごとに実施している「社会階層と社会移動調査(SSM)」を参照して、世帯構成、職業、学歴、収入など対象者によって飛び先の異なる設問を中心に構成した。

調査対象者に記入を求める留置調査票には、意見項目への賛否、価値観、満足感など、調査員とのやり取りでは、社会的望ましさの影響を受ける可能性のある設問を中心に構成した。日本版総合的社会調査の基礎を固めるまでは、GSSと共通する設問を中心に、立ち上げにかか

わった研究者たちが時事的設問を加えていた。

調査を重ねる過程で、コア設問として毎回尋ねる設問と、毎回尋ねなくてもよい設問の判断がつくようになった(表5)。JGSS-2003ではsplit-ballot法で、留置A票はJGSSの基本形で、留置B票は対象者の社会的ネットワークについて、悩み事・政治・仕事のそれぞれに関して相談する相手のことを詳しく尋ね(表1)、彼らの相互関係も尋ねるといった意欲的な試みを行った。GSSのネットワーク設問群よりも踏み込んだ。

JGSS-2005では設問の公募を開始した。研究課題・設問案・想定する分析・必要な他の変数・関連文献を記載した提案を、JGSS運営委員会で検討した。提案者をセンターに招聘して、設問を練り上げることも度々行った。JGSS-2010では、研究者10名、大学院生5名、JGSSメンバー4名から応募があり、それぞれ9名、3名、4名(3名は過去設問の復活)の提案を採択した。

表5 JGSS調査票の頁数、設問数、変数数、継続・復活・新規・EASS設問の割合

調査名	調査票	頁数	EASS module	設問	設問の割合				変数
					継続	復活	新規	EASS	
JGSS-2000	面接	19		103	-	-	100%	-	354
	留置	14		153	-	-	100%	-	186
JGSS-2001	面接	19		114	98%	-	2%	-	346
	留置	14		156	98%	-	2%	-	189
JGSS-2002	面接	19		105	83%	0%	14%	-	340
	留置	14		160	55%	0%	44%	-	266
JGSS-2003	面接	11		54	76%	0%	9%	-	220
	A票	14		155	54%	1%	32%	-	250
	B票	21	(ネットワーク)	124	29%	0%	70%	-	492
JGSS-2005	面接	13		81	60%	2%	25%	-	170
	留置	14		186	44%	2%	44%	-	265
JGSS-2006	面接	16		84	42%	1%	15%	35%	261
	A票	14		165	55%	3%	32%	-	199
	B票	14	家族	138	16%	1%	18%	61%	168
JGSS-2008	面接	15		88	44%	6%	15%	0%	197
	A票	14		152	60%	6%	20%	-	202
	B票	14	文化	163	31%	2%	6%	51%	198
JGSS-2010	面接	15		86	49%	0%	0%	0%	184
	A票	14		150	65%	2%	19%	-	193
	B票	14	健康	155	29%	2%	17%	42%	224
JGSS-2012	面接	16		103	49%	1%	13%	0%	243
	A票	15	(震災)	175	47%	7%	30%	-	250
	B票	15	ネットワーク	171	26%	3%	11%	48%	242
JGSS-2015/2016	面接	17		113	42%	3%	12%	2%	205
	留置	15	Work Life	183	38%	4%	32%	9%	205
JGSS-2017/2018	面接	17		128	30%	1%	1%	30%	319
	留置*	15	家族	188	26%	4%	11%	41%	215
JGSS-2017G/2018G	留置	14	文化	113	15%	9%	12%	54%	146
JGSS-2021H	A票	22	(COVID-19)	236	41%	29%	22%	-	326
	B票	22	健康	218	33%	17%	7%	32%	286
JGSS-2022H	A票	22	(COVID-19)	230	42%	0%	7%	-	311
	B票	22	健康	225	32%	0%	4%	30%	300

* JGSS-2017/2018留置についてはJGSS-2017で集計。JGSS-2018留置では、JGSS-2017留置のGrit設問と配偶者年齢を外し、墓の設問を復活した。

JGSS-2006～2012では、留置A票はJGSSの基本形、B票はEASS共通モジュールとその関連設問を組み込み、EASSも設問を公募した。

②特別利用データの分析の公募

JGSSプロジェクトでは、データを作成し、一般公開に向けて基礎集計表などを整備する段階においても、分析研究を公募している。

③国内外のデータアーカイブでの一般公開

整備を終えたデータは、調査関連資料とともに、国内ではSSJDAに、海外ではICPSRとドイツのGESIS³に寄託してきた(表6)。海外での利用は、データの英語版を作成して、日本語版とセットで寄託し直した平成17(2005)年以降、急激に拡大した(図2)。公開データは、社会学をはじめ、経済学、統計学、政治学、心理学、教育学、地理学、公衆衛生学、農学などの分野で活用されている。オンラインでの統計分析を含めて令和3年度には5万3千件利用され、平成12年度からの累積では32万件を超えている。

これまでに、国内の269大学、52研究機関、海外の416大学、27研究機関で利用されている。

研究だけではなく、学部や大学院での教育に活用されている(図3)。EASSの4チームの統合データも、JGSSがデータ整備を担当して、EASSデータアーカイブ(成均館大学Survey Research Center)とICPSRに寄託している。

④調査関連資料の公開

JGSSは、データだけではなく、調査関連の資料を、抽出の詳細以外はすべて公開している。調査に関わったメンバー、調査内容、調査方法、対象者への依頼状・パンフレット(過去の調査結果やQ&A含む)、調査票、面接調査の回答票、調査要領、回収率・欠票の分析、面接調査票の設問のフローチャート、コード表、基礎集計、データセットの重み付け、公開状況と入手方法を、調査ごとに『基礎集計表・コードブック』に収録して刊行するとともに、JGSS研究センターのウェブサイト⁴に掲載している。

ウェブサイトには、調査項目の事項索引と変数名索引も掲載している。これらの資料は、データ分析に関心のある者だけでなく、面接調査や自記式調査を自ら企画しようとしている学生や

表6 JGSSデータの整備状況と公開状況

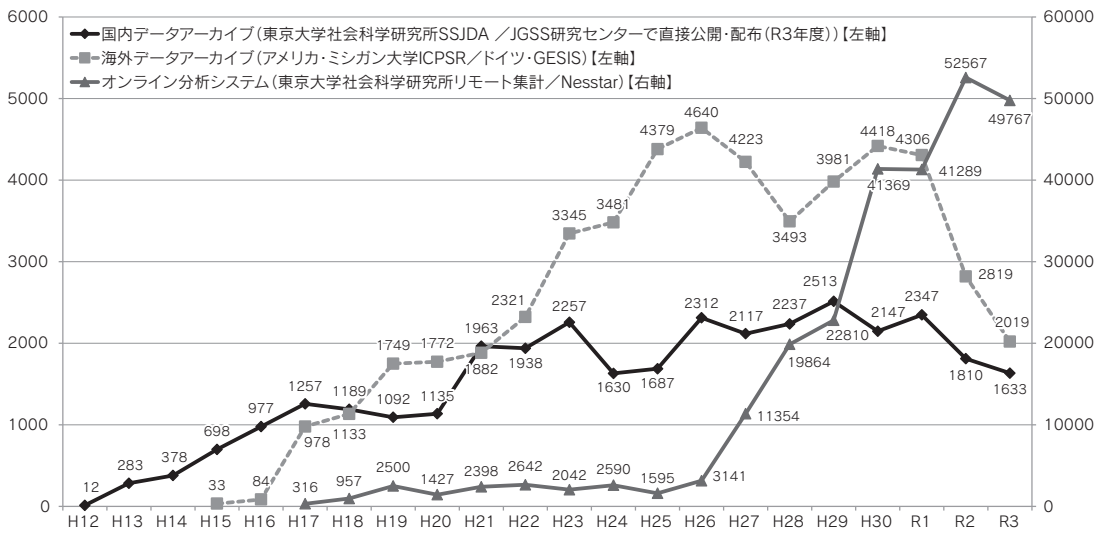
調査名	公開状況	一般公開先			
		ICPSR	GESIS	JGSSDDS*	SSJDA
第1回予備調査	公開済			○	○
第2回予備調査	公開済			○	○
JGSS-2000	公開済	○	○	○	○
JGSS-2001	公開済	○	○	○	○
JGSS-2002	公開済	○	○	○	○
JGSS-2003	公開済	○	○	○	○
累積2000-2003	公開済	○		○	○
JGSS-2005	公開済	○	○	○	○
JGSS-2006	公開済	○	○	○	
JGSS-2008	公開済	○	○	○	
JGSS-2009LCS	公開済			○	
JGSS-2010	公開済	○	○	○	
累積2000-2010	特別利用				
JGSS-2012	公開済	○	○	○	
JGSS-2013LCS	公開済			○	
JGSS-2015	公開済	○		○	
JGSS-2016	公開済			○	
JGSS-2017	統合データ公開済	公開待ち		○	
JGSS-2018					
累積2000-2018	特別利用				
JGSS-2017G	統合データ公開済	○		○	
JGSS-2018G					
JGSS-2019LCS	公開済			○	
JGSS-2021H	特別利用				
JGSS-2022H	作成準備中				
累積2000-2021H	特別利用				

* JGSSデータダウンロードシステム(JGSSDDS)は、2022年夏から本格稼働予定。それまでは、データ配布はJGSS研究センターへのメールと郵送で実施。

3 German Social Science Infrastructure Services

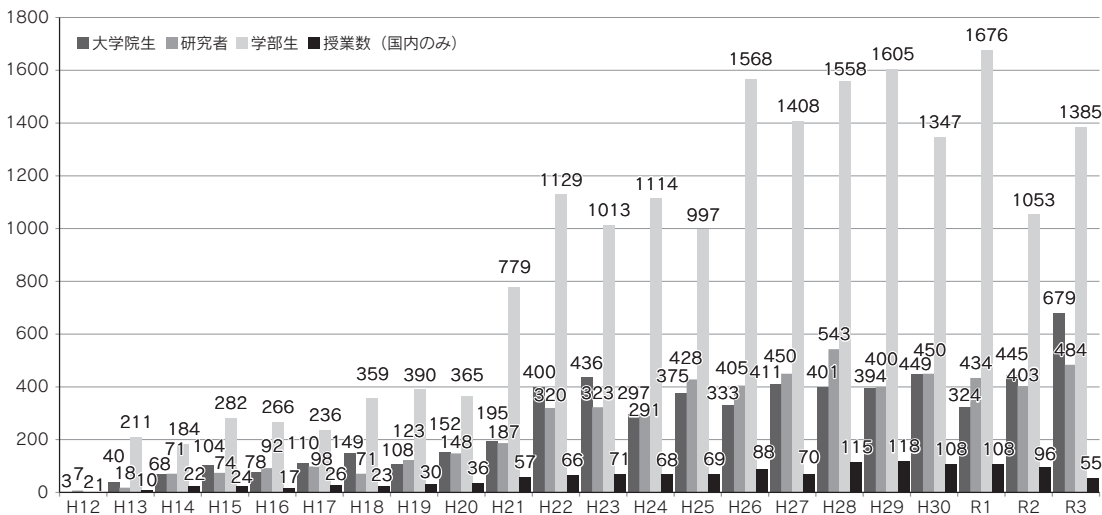
4 https://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_top.html

図2 JGSSデータセット/調査情報の利用件数の推移:平成12(2000)年~令和3(2021)年



注)東京大学社会科学研究所はH27年7月にリモート集計システムを閉鎖し、H26年1月に本格運用を開始したNesstarにリモート集計の機能を集約。ICPSRの利用件数には、オンライン分析システムの利用数(H26年の32件、H27年の115件、H28年の93件、H29年の70件、H30年の80件、R1年の79件、R2年の5件、R3年の18件)が含まれている。R3年のGESISの利用件数は、確認中につき海外データアーカイブの利用件数に含めていない。

図3 JGSSデータの利用件数の推移:利用者別



研究者のガイドとなっている。ウェブサイトの閲覧回数は、20万3千をこえている。

⑤大学・研究機関以外の人々への紹介

JGSSのウェブサイトには、すべての調査項目について、回答の推移を掲載している。例えば、「信仰する宗教がある」または「家の宗教がある」と回答した人には、具体的に「宗教名」を尋ねている。宗教名は社会調査では尋ねることを避け

られやすい項目であるが、JGSSのウェブサイトでは、この2000年から2018年までにさまざまな宗教を挙げた人の数が記載されている。

調査結果を広く知ってもらうために、ウェブサイトでも時事設問の速報を掲載し、新聞やテレビからの報道依頼には積極的に応じている。2013年からは日本政策金融公庫の『調査月報』⁵に3年以上にわたり「JGSSでよむ日本人の意識

5 https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_gttupou_2013.html

と行動」を連載した。

⑥ EASSの4チームによる国際発信

EASSの4チームは、2003年以降、春と秋に4チームが持ち回りでホストを務めて、会議やセミナーを開催してきた。さらに4年毎に開催される「国際社会学会世界社会学会議」（2010年イェテボリ・2014年横浜）において共同でパネルセッションを開催するなど、国際発信に努めている。コロナ禍でオンライン会議に切り替わったが、共通モジュールを作成し、それぞれの全国調査に組み込んでデータを収集し、統合データを作成し、データを公開する過程は続いている。

5. 調査実施・データ整備費用の確保の困難

全国調査のデータの質は、調査票の内容や回収率だけでなく、調査地点の数に左右される。表1に示すように、JGSSは、大阪商業大学と東京大学の学内経費で始まり、1999年4月に大阪商業大学比較地域研究所が「学術フロンティア推進拠点」に認定されて半額助成を受け、2004年にはさらに5年更新された。しかし、全国調査の実施、設問や選択肢の妥当性を確認する予備調査の実施、有効回収票の入力、データ作成・クリーニング、基礎集計表・コードブックの作成、公開準備などを進める研究員とスタッフの人件費などの合計は巨額であり、一大学が担い続けることはできず、終了を検討した。

2008年5月、文部科学省は公立・私立大学において共同利用・共同研究拠点を認定し、整備を推進する事業の募集を開始した。JGSS研究センターは、即座に応募し、日本版総合的社会調査共同研究拠点到認定され、2012年までの拠点の推進事業を受託した。

2013年度以降は、科学研究費をはじめ、学内と民間の研究助成を組み合わせることで、サンプルサイズの確保に努めた。2016年には文部科学省の「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援（2016-2018）」の助成を受けて、着手が遅れていたEASS 2016家族モジュールを組み込んだJGSS-2017およびEASS 2018文化とグローバリゼーションモジュールに特化した2017Gと2018Gを実施することが出来た。

EASSプロジェクトは、各チームが調査を実施する1年前までに共通モジュールを確定させる必要があり、研究費が数年先まで確保できていないと、他のチームと同じペースでプロジェクトを進めることが難しくなる。中国チームと台湾チームは政府からの助成をコンスタントに

受けている。一方、日本と韓国チームは、研究費の確保に苦勞しており、調査の時期がずれたり、1つの調査では十分なサンプルが確保できず、2回の調査結果を合わせるなどして対応している。

2018年に日本学術振興会の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の拠点機関に認定され、研究員を増員して、遅れていたデータ整備を加速することが出来た。

さらに、国立情報学研究所が更新を進めている全国の大学図書館のネットワークシステムに組み込む形で、JGSS自らがデータダウンロードシステム（JGSSDDS）を構築するプロジェクトが進んでいる。JGSSとEASSデータのみならず、JGSS研究センターが整備を支援する研究者や研究機関のデータも掲載される。

なお、JGSSDDSでは、SPSSやSTATAなどの統計パッケージが手元になくても、オンラインで分析できるアプリケーションも稼働する。2020年には、科研基盤Aと機能強化支援の助成を得て、9年ぶりに調査票を2種類作成した。

科研では東アジア社会調査の共通設問、機能強化支援ではヨーロッパ社会調査との共通設問（Covid-19）を組み込んだJGSS-2021H/2022Hを実施した。

6. JGSSプロジェクトのこれから

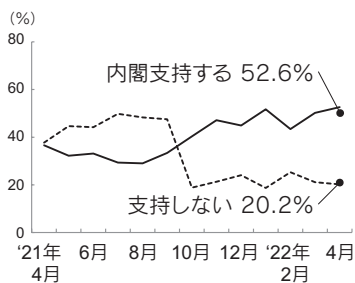
JGSSプロジェクトは、1998年秋の発足時からこれまでに、日本全国の9万5千人以上の人々に意見を尋ねてきた。この秋には、20回目の全国調査を実施する。2023年1月には、25周年の国際シンポジウムの開催を予定している。今年度末には、科研基盤A、文部科学省の機能強化支援、日本学術振興会のデータインフラ事業の3つの研究助成がすべて終了する。JGSS研究センターは、JGSSプロジェクトとEASSプロジェクトの継続を目指して、新たな研究助成の獲得を目指す。

◇ 告 知 板

4月の時事世論調査

4月の時事世論調査によると、岸田内閣の支持率は前月から2.4ポイント増の52.6%で、政権発足後の最高値となった。新型コロナウイルス対策やウクライナ危機への対応が評価されたとみられる。不支持率は0.9ポイント減の20.2%だった。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として4月8日から11日に実施、有効回収(率)は1,226(61.3%)だった。



この時期の国内の動きは、

福島県沖で地震：福島県沖を震源とする地震があり、宮城県南部と福島県浜通りで最大震度6強を観測した。東北新幹線では走行中の車両が脱線、21日には火力発電所の復旧遅れにより大規模停電の可能性が高いとして、政府は東京電力管内で「需給逼迫警報」を出した(3月16、21日)。

夫婦同性訴訟、「合憲」確定：夫婦別姓を認めない民法と戸籍法の規定は違憲として、事実婚夫婦らが国に賠償を求めた訴訟で最高裁第三小法廷(林道晴裁判長)は原告側の上告を退けた。判事5人のうち2人は規程を「違憲」とした(3月23日)。

サッカー日本代表、W杯出場：サッカーの2022年ワールドカップカタール大会アジア最終予選で、日本代表はオーストラリアに2-0で勝ち、7大会連続のW杯出場を決めた(3月24日)。

東京証券取引所、市場再編：従来の東証1部、2部、ジャスダック、マザーズの4市場が再編され、「プライム」「スタンダード」「グロース」の3区分に再編し、4月4日から取引を開始し

た。東証の大規模な市場再編は1961年以来約60年ぶり(4月4日)。

女子中学生凍死、市教育長が謝罪：北海道旭川市で昨年3月に凍死した女子中学生にいじめがあったとして、同市の黒蔵(くろわらび)真一教育長が遺族に直接謝罪した。教育長が遺族側に謝罪するのは初めて(4月8日)。

佐々木朗希投手が完全試合：プロ野球ロッテの佐々木朗希投手がオリックス戦で完全試合を達成した。史上16人目16度目で、巨人の槇原投手以来28年ぶり。20歳5カ月での達成は史上最年少の快挙(4月10日)。

国外では、

EU、ロシア化石燃料ゼロへ：欧州連合(EU)は首脳会議で、2027年までにロシアの化石エネルギーへの依存をゼロにすることで合意した。フォンデアライエン欧州委員長は5月までに具体策を提案すると発表(3月12日)。

生放送中に「戦争反対」：ロシアの国営テレビ「第1チャンネル」で、ニュース番組の生放送中に女性職員が「戦争反対」と書かれた紙を持って乱入し、画面に映り込んだ。同番組は旧ソ連時代から続いており、ロシア全土で数百万人が視聴しているといわれる。言論統制の厳しいロシアでは異例の事態(3月15日)。

ロヒンギャ迫害を非難：ワシントンのホロコースト博物館で演説したブリンケン米国務長官は、ミャンマー国軍によるイスラム系少数民族ロヒンギャへの迫害を「ジェノサイド(集団殺害)」に認定したと発表した(3月22日)。

ゼレンスキー大統領、国会でオンライン演説：ウクライナのゼレンスキー大統領は、日本の国会でオンライン演説をした。「アジアで初めてロシアに対する圧力をかけたのが日本」と評価、今後の支援継続とロシアへの制裁強化を訴えた(3月23日)。

ルノー、モスクワ工場を無期限停止：フランスの自動車大手ルノーは、モスクワ工場の操業を止めロシアでの生産を無期限

停止すると発表した。ウクライナのゼレンスキー大統領は、ルノーを名指して撤退を求めている(3月24日)。

アマゾン初の労組結成：米インターネット通販最大手アマゾンが運営するニューヨーク市の物流倉庫で、労働組合の結成案が従業員投票により賛成多数で可決された。職場環境や待遇の改善を求める動きは、アマゾンの別の拠点や他社にも広がる可能性が指摘されている(4月2日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から3.5ポイント増加して30.2%だった。以下、立憲民主党は1.0ポイント減の3.3%、日本維新の会は3.8%で変わらず、公明党は1.7ポイント減の2.7%、共産党は0.2ポイント減の1.4%、国民民主党は0.3ポイント増の1.5%だった。支持政党なしは0.3ポイント減少して53.7%だった。

政党支持率 (上段：4月、下段：3月)

自	立	憲	維	新	公	明	産	民	主	国	民	主	社	民	支	持	党	な	し
30.2	3.3	3.8	2.7	1.4	1.5	0.7	0.3	0.2	0.2	53.7									
26.7	4.3	3.8	4.4	1.6	1.2	0.6	0.5	0.2	0.1	54.0									

国民の景気感 「良くなった」は前月より1.0ポイント増の4.3%、「悪くなった」は0.2ポイント減の57.1%だった。時事世論景気指数は3ポイント増加して16となり、5ヵ月ぶりに増加へ転じた。

時事世論景気指数

2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9
20年	21年	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)
45.8	19	-1	23	29	32	36	
(10月)	(11月)	(12月)	22年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)
74	95	92		75	20	13	16

暮らし向き 昨年の中頃と比べて「楽になった」は前月から2.3ポイント増の4.7%、「苦しくなった」は4.0ポイント増の31.6%だった。